

—— 笠間市 ——

事業承継実態調査 調査報告書

平成 30 年 10 月



事業承継実態調査 調査報告書 目次

◆ 調査の概要	1
(1) 調査目的	
(2) 対象地域	
(3) 調査対象	
(4) 調査方法	
(5) 調査期間	
(6) 回収結果	
(7) アンケート概要	
(8) 報告書についての留意事項	
I. 事業概要及び経営者	2
(1) 業種	
(2) 業歴	
(3) 資本金	
(4) 従業員数（常勤）	
(5) 経営者の年齢	
(6) 経営者の代	
(7) 先代経営者との関係	
II. 事業承継の予定	7
(1) 事業承継の予定	
(2) 後継者（候補）	
(3) 後継者（候補）との意思疎通の状況	
(4) 事業承継の時期	
(5) 現在の経営者から見た望まれる後継者	
(6) 事業承継を望まれる時期	
(7) 廃業を予定されている時期	
III. 事業承継の対策	12
(1) 事業承継に向けた準備	
(2) 事業承継を検討するうえでの課題	
(3) 事業承継で関心のある事項	
(4) 事業承継に関して活用したい施策・支援	
IV. 関連資料	14
1. 経営者の年齢と事業承継予定等との相関関係	14
(1) 経営者の年齢と事業承継予定の相関関係	
(2) 経営者の年齢と業種、事業承継予定の相関関係	
2. 業種と各質問との相関関係	20
(1) 業種と事業承継を検討するうえでの課題の相関関係	
(2) 業種と事業承継で関心のある事項の相関関係	
(3) 業種と事業承継に関して活用したい施策・支援の相関関係	
V. アンケート	26

◆ 調査の概要

(1) 調査目的

中小企業経営者の高齢化が進行し、今後 5 年間で全国の 30 万人以上の経営者が 70 歳以上になるにも関わらず、約 6 割が経営者未定の状況にあります。企業経営者の高齢化が進むと企業業績が停滞する傾向にあるため、事業承継がさらに困難になります。

こうしたことから、市内中小企業等の経営者の事業承継に関する考えや抱える問題点等の実態を集約し、早期の事業承継を促進するための対策を検討するための基礎資料とすることを目的としています。

(2) 対象地域 笠間市全域

(3) 調査対象 国税庁法人登録事業者、笠間市商工会会員

(4) 調査方法 郵送による無記名回答方式

(5) 調査期間 平成 30 年 5 月 10 日～5 月 31 日
※ 締切り以降に回収した調査票も集計に反映しました。

(6) 回収結果

配布数	2,612 事業者
回答数	515 事業者
回収率	19.1%

(7) アンケート概要

- ① 事業者の事業概要及び経営者に関する質問
- ② 事業承継の予定に関する質問
- ③ 事業承継の対策に関する質問

(8) 報告書についての留意事項

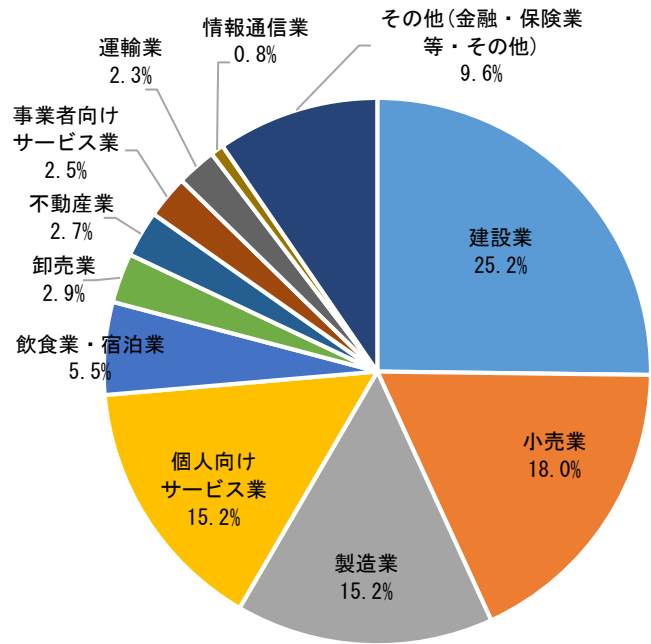
- ① 集計は、小数点第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位の表示をしているため、比率合計が 100%にならない場合があります。
- ② 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上あることから、合計が 100%を超えることもあります。
- ③ 文中の選択肢の表記は「 」としています。
- ④ 表・グラフ・文中に示す選択肢はスペースの関係上、文言を短縮標記している場合があります。
- ⑤ 数表、図表に示す“n”は、アンケートの有効回答数を表しています。
- ⑥ 報告書の体裁を整えるため、アンケート回答と順番が異なる場合があります。
- ⑦ 集計にあたっては、母数から無回答を除いて集計しています。

I. 事業概要及び経営者

- 業種は、建設業が 25.2%、小売業が 18.0%、製造業、個人向けサービス業が 15.2%と続いています。
- 業歴は、「50 年以上」(22.1%) が最も高く、次いで「30 年以上 40 年未満」(19.5%)、「40 年以上 50 年未満」(17.6%) と、30 年以上の事業者が 6 割近く (59.2%) を占めています。
- 資本金は、「5 百万円未満」(53.7%) が最も高く、次いで「5 百万円～1 千万円未満」(21.9%)、「1 千万円～2 千万円未満」(15.6%) となっており、2 千万円未満が 9 割を超えて (91.2%) います。
- 従業員数 (常勤) は、「1～5 人」(56.2%) が最も高く、次いで「0 人」(19.6%) となっており、5 人以下が 75.8%となっています。
- 経営者の年齢は、「65～69 歳」(18.2%) が最も高く、次いで「40～49 歳」(17.6%)、「60～64 歳」(15.0%) となり、60 歳以上が 6 割近く (56.3%) となっています。
- 経営者の代は、「創業者」(54.9%) が最も高く、次いで「2 代目」(26.5%) となっています。
- 先代経営者との関係は、「子ども」(80.4%) が最も高く、次いで「子ども以外の親族」(8.7%) と親族が 9 割近く (89.1%) を占めています。

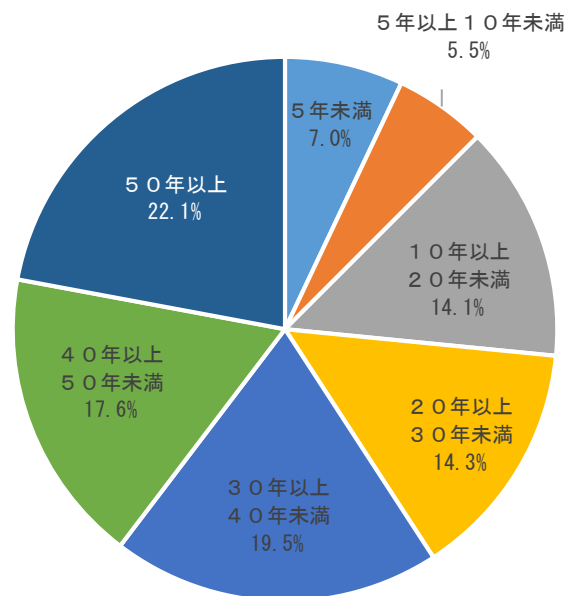
■ <グラフ I-(1)> 【業種】

		割合	回答数
1	建設業	25.2%	129
4	小売業	18.0%	92
2	製造業	15.2%	78
9	個人向けサービス業製菓	15.2%	78
5	飲食業・宿泊業	5.5%	28
3	卸売業	2.9%	15
6	不動産業	2.7%	14
10	事業者向けサービス業	2.5%	13
7	運輸業	2.3%	12
8	情報通信業	0.8%	4
11	その他(金融・保険業等・その他)	9.6%	49
	n数	100.0%	512
	無回答		3



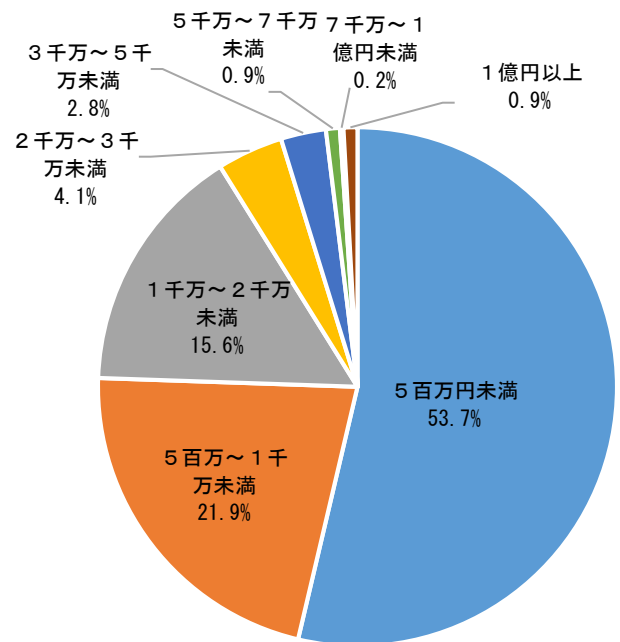
■ <グラフ I-(2)> 【業歴】

		割合	回答数
1	5年未満	7.0%	36
2	5年以上10年未満	5.5%	28
3	10年以上20年未満	14.1%	72
4	20年以上30年未満	14.3%	73
5	30年以上40年未満	19.5%	100
6	40年以上50年未満	17.6%	90
7	50年以上	22.1%	113
	n数	100.0%	512
	無回答		3



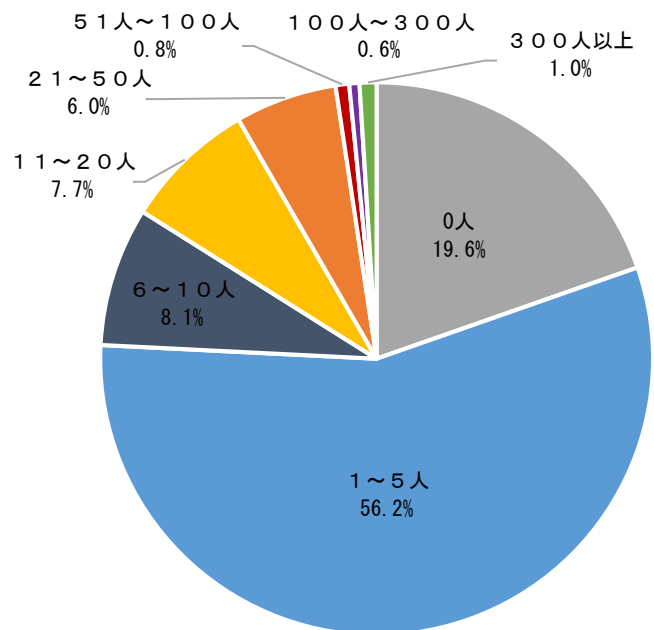
■ <グラフ I - (3)> 【資本金】

		割合	回答数
1	5百万円未満	53.7%	248
2	5百万～1千万未満	21.9%	101
3	1千万～2千万未満	15.6%	72
4	2千万～3千万未満	4.1%	19
5	3千万～5千万未満	2.8%	13
6	5千万～7千万未満	0.9%	4
7	7千万～1億円未満	0.2%	1
8	1億円以上	0.9%	4
	n数	100.0%	462
	無回答		53



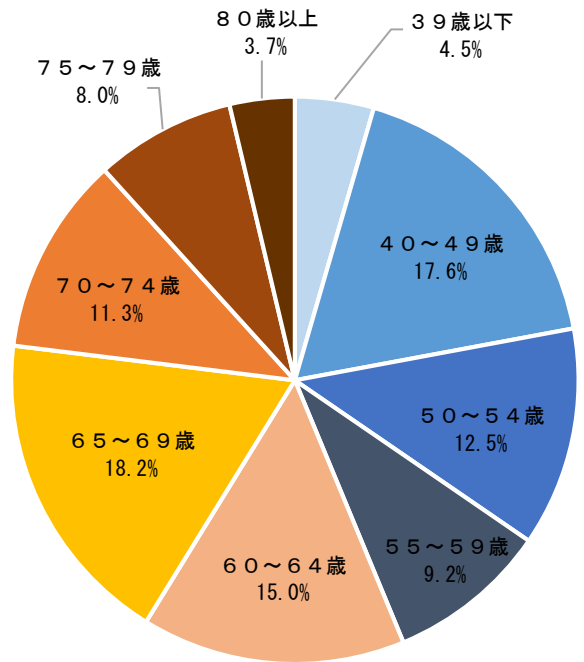
■ <グラフ I - (4)> 【従業員数(常勤)】

		割合	回答数
1	0人	19.6%	99
2	1～5人	56.2%	283
3	6～10人	8.1%	41
4	11～20人	7.7%	39
5	21～50人	6.0%	30
6	51人～100人	0.8%	4
7	100人～300人	0.6%	3
8	300人以上	1.0%	5
	n数	100.0%	504
	無回答		11



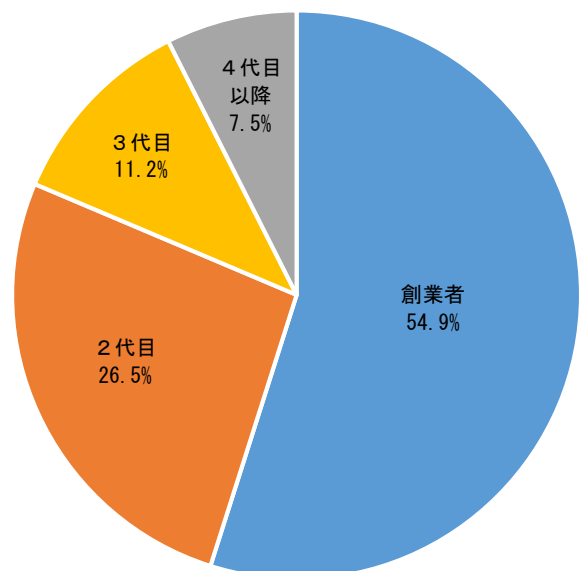
■ <グラフ I-(5)> 【現経営者の年齢】

		割合	回答数
1	39歳以下	4.5%	23
2	40～49歳	17.6%	90
3	50～54歳	12.5%	64
4	55～59歳	9.2%	47
5	60～64歳	15.0%	77
6	65～69歳	18.2%	93
7	70～74歳	11.3%	58
8	75～79歳	8.0%	41
9	80歳以上	3.7%	19
	n数	100.0%	512
	無回答		3



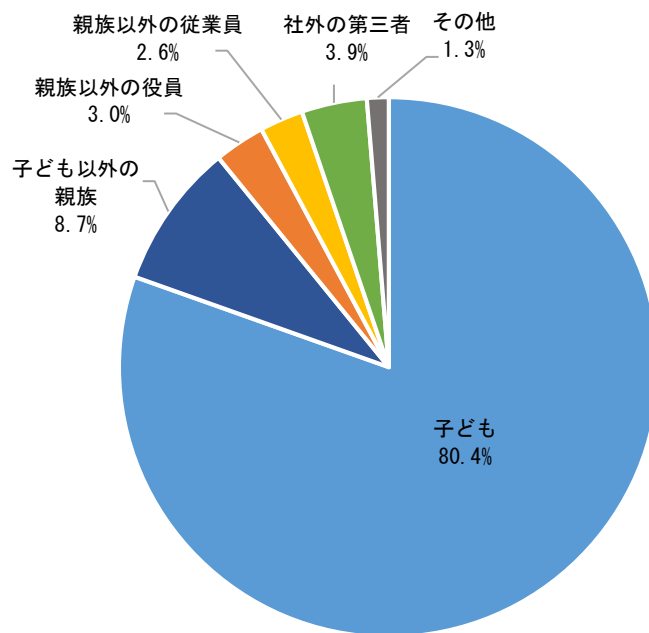
■ <グラフ I-(6)> 【何代目の経営者か】

		割合	回答数
1	創業者	54.9%	280
2	2代目	26.5%	135
3	3代目	11.2%	57
4	4代目以降	7.5%	38
	n数	100.0%	510
	無回答		5



■ <グラフ I -(7)> 【先代経営者との関係(現経営者から見た先代経営者との関係)】

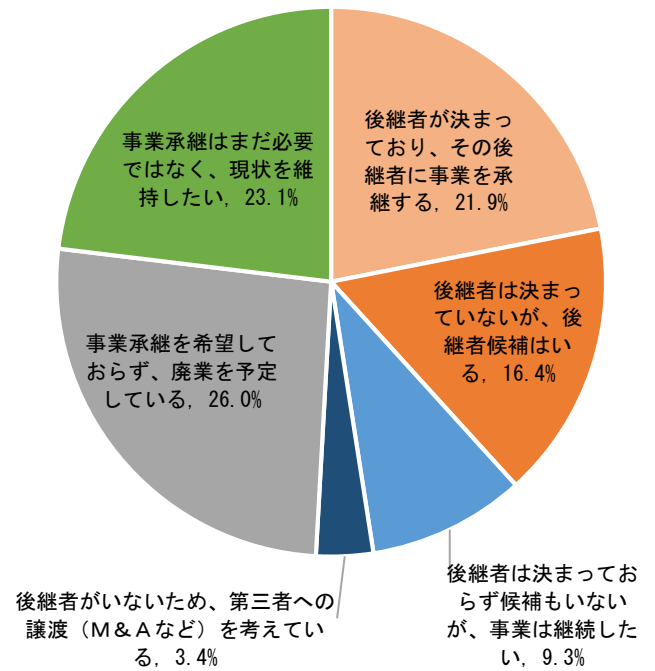
		割合	回答数
1	子ども	80.4%	185
2	子ども以外の親族	8.7%	20
3	親族以外の役員	3.0%	7
4	親族以外の従業員	2.6%	6
5	社外の第三者	3.9%	9
6	その他	1.3%	3
	n数	100.0%	230
	無回答		5



II. 事業承継の予定

■ <グラフⅡ-(1)>【事業承継の予定について】

		割合	回答数
1	後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する	21.9%	111
2	後継者は決まっていないが、後継者候補はある	16.4%	83
3	後継者は決まっておらず候補もないが、事業は継続したい	9.3%	47
4	後継者がいないため、第三者への譲渡（M&Aなど）を考えている	3.4%	17
5	事業承継を希望しておらず、廃業を予定している	26.0%	132
6	事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい	23.1%	117
	n数	100.0%	507
	無回答		8



1	後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する	⇒Ⅱ-(2)、(3)、(4)へ
2	後継者は決まっていないが、後継者候補はある	⇒Ⅱ-(2)、(3)、(4)へ
3	後継者は決まっておらず候補もないが、事業は継続したい	⇒Ⅱ-(5)、(6)へ
4	後継者がいないため、第三者への譲渡（M&Aなど）を考えている	⇒Ⅱ-(6)へ
5	事業承継を希望しておらず、廃業を予定している	⇒Ⅱ-(7)へ
6	事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい	⇒Ⅲ

●事業承継の予定は、「事業承継を希望しておらず、廃業を予定している」（26.0%）が最も多く、「後継者は決まっておらず候補もないが、事業は継続したい」（9.3%）、「後継者がいないため、第三者への譲渡（M&Aなど）を考えている」（3.4%）と合わせて、後継者がいない事業者が約4割（38.7%）となっています。

■ 事業承継を希望する意向を示した企業

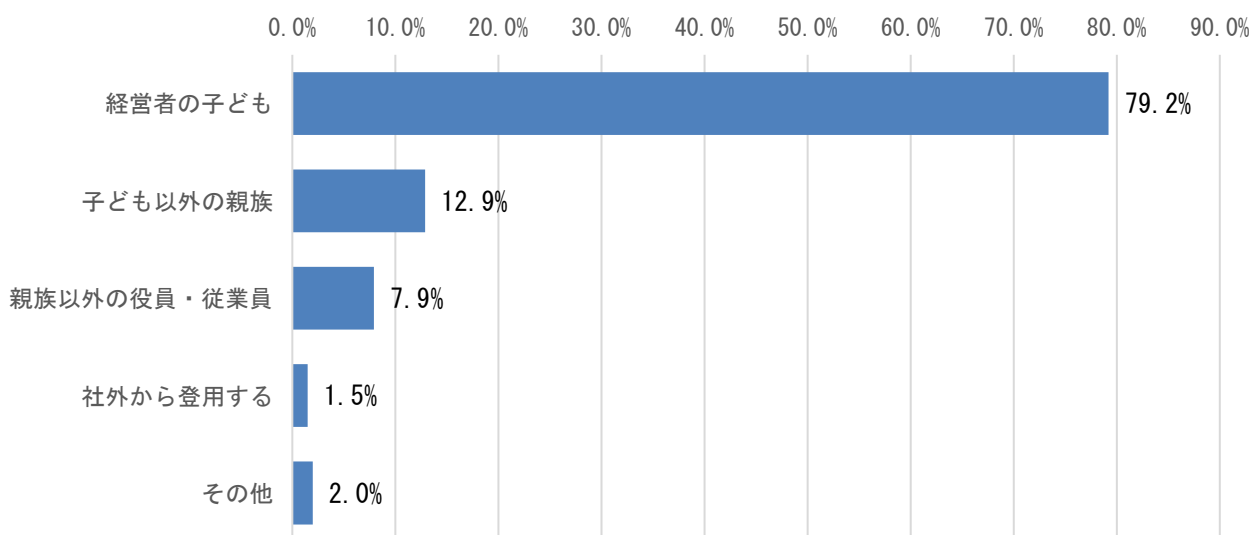
後継者(候補)がいると答えた企業

■ <グラフⅡ-(2)> 【後継者(候補)】 複数可

		割合	回答数
1	経営者の子ども	79.2%	160
2	子ども以外の親族	12.9%	26
3	親族以外の役員・従業員	7.9%	16
4	社外から登用する	1.5%	3
5	その他	2.0%	4
	n数	103.5%	209
0	無回答		7

※回答対象

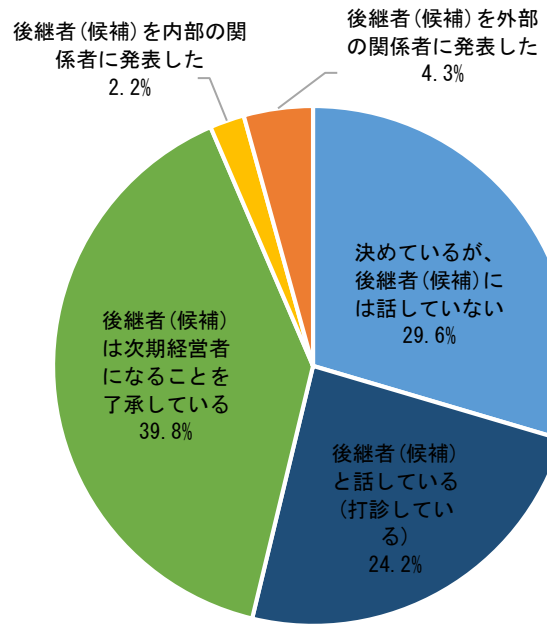
	【事業承継の予定】	割合	回答数
1	後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する	21.9%	111
2	後継者は決まっていないが、後継者候補はいる	16.4%	83
	無回答		8
	対象数		202



●後継者や後継者候補は、「経営者の子ども」(79.2%)と最も高く、次いで「子ども以外の親族」(12.9%)と、子どもを含めた親族が9割を超えて(92.1%)います。

■ <グラフⅡ-(3)> 【後継者(候補)との意思疎通】

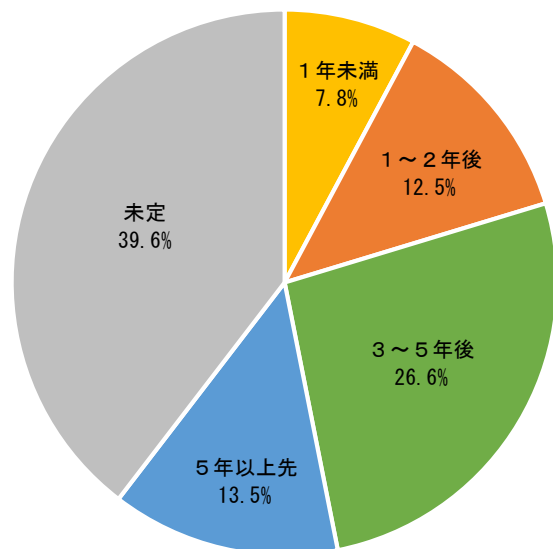
		割合	回答数
1	決めているが、後継者(候補)には話していない	29.6%	55
2	後継者(候補)と話している(打診している)	24.2%	45
3	後継者(候補)は次期経営者になることを了承している	39.8%	74
4	後継者(候補)を内部の関係者に発表した	2.2%	4
5	後継者(候補)を外部の関係者に発表した	4.3%	8
	n数	100.0%	186
	無回答		16



●後継者や後継者候補との意思疎通の状況は、「後継者(候補)は次期経営者になることを了承している」(39.8%)と最も高く、「決めているが、後継者(候補)には話していない」(29.6%)が3割近くとなっています。

■ <グラフⅡ-(4)> 【事業承継の時期】

		割合	回答数
1	1年未満	7.8%	15
2	1～2年後	12.5%	24
3	3～5年後	26.6%	51
4	5年以上先	13.5%	26
5	未定	39.6%	76
	n数	100.0%	192
	無回答		10

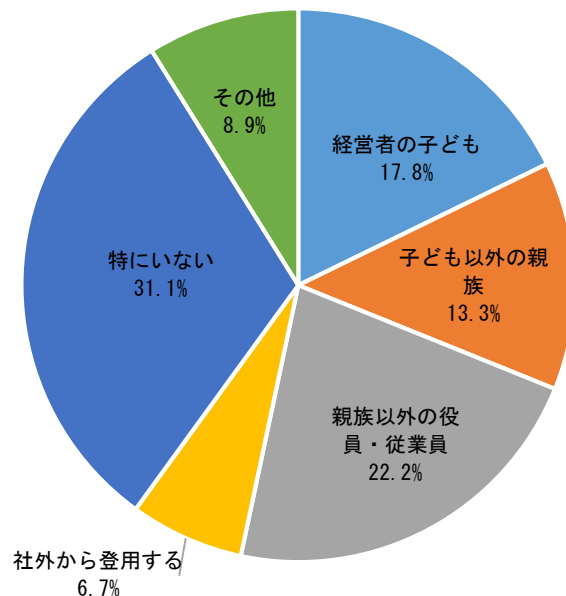


●事業承継の時期は、「3～5年後」(26.6%)、「1～2年後」(12.5%)、「1年未満」(7.8%)と、5年未満が約5割(46.9%)を占めています。

後継者(候補)がないと回答した企業

■ <グラフⅡ-(5)>【望まれる後継者】

		割合	回答数
1	経営者の子ども	17.8%	8
2	子ども以外の親族	13.3%	6
3	親族以外の役員・従業員	22.2%	10
4	社外から登用する	6.7%	3
5	特にいない	31.1%	14
6	その他	8.9%	4
	n数	100.0%	45
	無回答		10



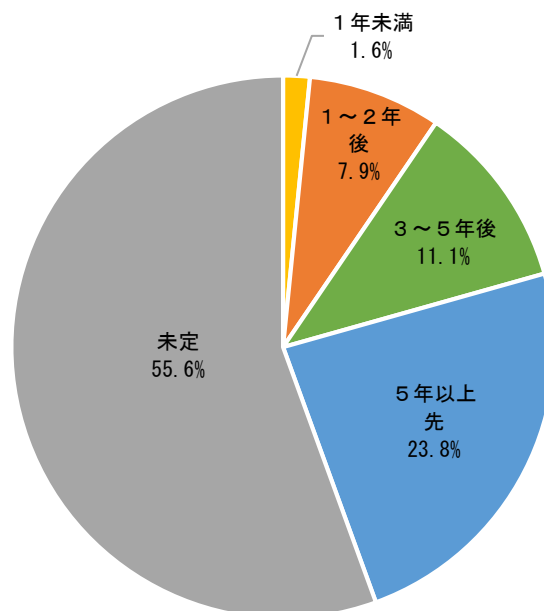
※回答対象

	【事業承継の予定】	割合	回答数
3	後継者は決まっておらず候補もいないが、事業は継続したい	9.3%	47
	無回答		8
	対象数		55

●望まれる後継者は、「親族以外の役員・従業員」(22.2%)と、「経営者の子ども」(17.8%)、「子ども以外の親族」(13.3%)、「親族以外の役員・従業員」が経営者の子どもを含めた親族を上回る結果となっています。

■ <グラフⅡ-(6)>【望まれる事業承継時期】

		割合	回答数
1	1年未満	1.6%	1
2	1～2年後	7.9%	5
3	3～5年後	11.1%	7
4	5年以上先	23.8%	15
5	未定	55.6%	35
	n数	100.0%	63
	無回答		9



※回答対象

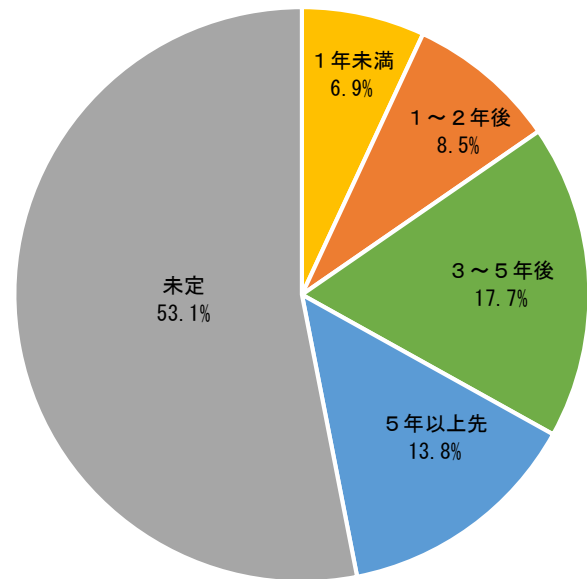
	【事業承継の予定】	割合	回答数
3	後継者は決まっておらず候補もいないが、事業は継続したい	9.3%	47
4	後継者がいないため、第三者への譲渡(M&Aなど)を考えている	3.4%	17
	無回答		8
	対象数		72

●望まれる事業承継時期は、「未定」(55.6%)と最も高く、次いで「5年以上先」(23.8%)、「3～5年後」(11.1%)となっています。

■ 廃業する意向を示した企業

■ <グラフⅡ-(7)>【廃業予定時期】

		割合	回答数
1	1年未満	6.9%	9
2	1～2年後	8.5%	11
3	3～5年後	17.7%	23
4	5年以上先	13.8%	18
5	未定	53.1%	69
	n数	100.0%	130
	無回答		10



※回答対象

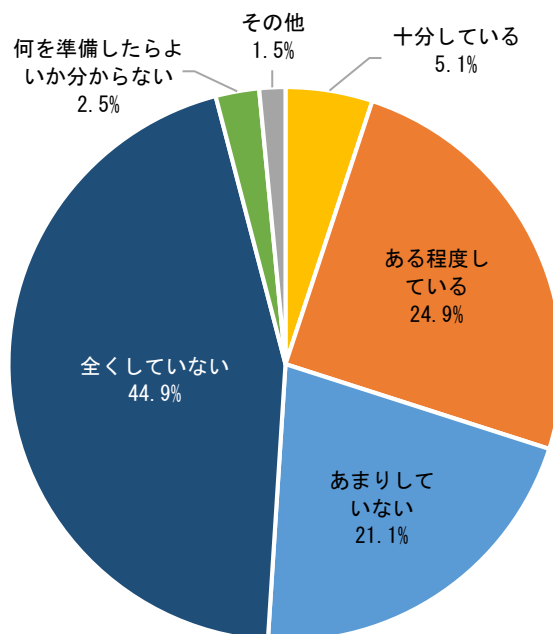
	【事業承継の予定】	割合	回答数
5	事業承継を希望しておらず、廃業を予定している	26.0%	132
	無回答		8
	対象数		140

●廃業予定時期は、「3～5年後」(17.7%)、「1～2年後」(8.5%)、「1年未満」(6.9%)と、5年未満が3割を超えて(33.1%)います。

Ⅲ.事業承継の対策

■ <グラフⅢ-(1)>【事業承継対策】

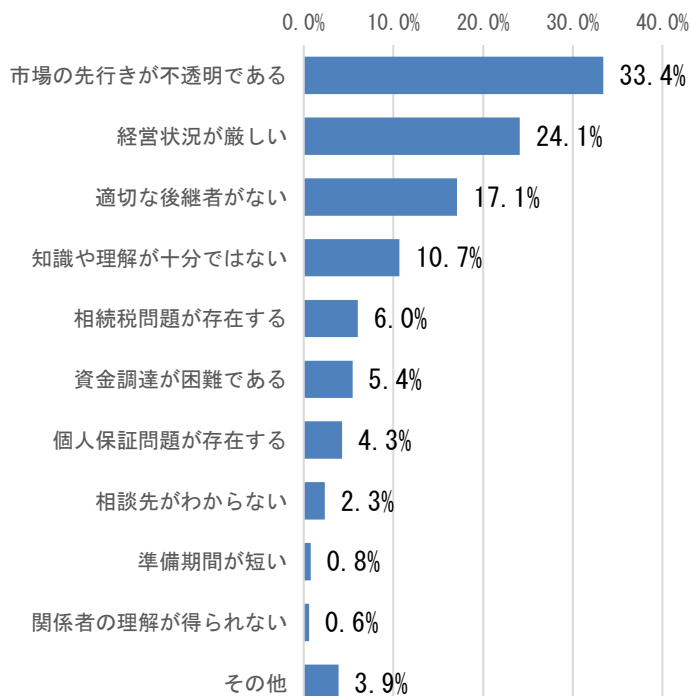
		割合	回答数
1	十分している	5.1%	20
2	ある程度している	24.9%	98
3	あまりしていない	21.1%	83
4	全くしていない	44.9%	177
5	何を準備したらよいか分からない	2.5%	10
6	その他	1.5%	6
	n数	100.0%	394
	無回答		121



●事業承継準備は、「全くしていない」(44.9%)、「あまりしていない」(21.1%)を合わせると、約7割近く(66.0%)となっています。「十分している」(5.1%)、「ある程度している」(24.9%)を合わせても3割(30.0%)とその半数にも満たず、準備があまり進んでいない状況がうかがえます。

■ <グラフⅢ-(2)>【事業承継の課題】

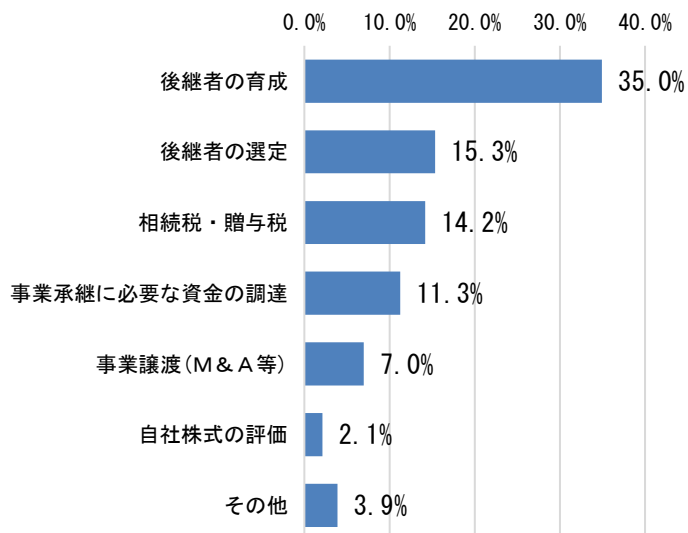
		割合	回答数
2	市場の先行きが不透明である	33.4%	172
1	経営状況が厳しい	24.1%	124
3	適切な後継者がいない	17.1%	88
9	知識や理解が十分ではない	10.7%	55
5	相続税問題が存在する	6.0%	31
4	資金調達が困難である	5.4%	28
6	個人保証問題が存在する	4.3%	22
10	相談先がわからない	2.3%	12
8	準備期間が短い	0.8%	4
7	関係者の理解が得られない	0.6%	3
11	その他	3.9%	20
	n数	108.5%	559
	無回答		152



●事業継承課題は、「市場の先行きが不透明である」(33.4%)が最も高く、次いで「経営状況が厳しい」(24.1%)となっており、経営環境に関する課題が多くを占めています。

■ <グラフⅢ-(3)> 【事業承継の関心】

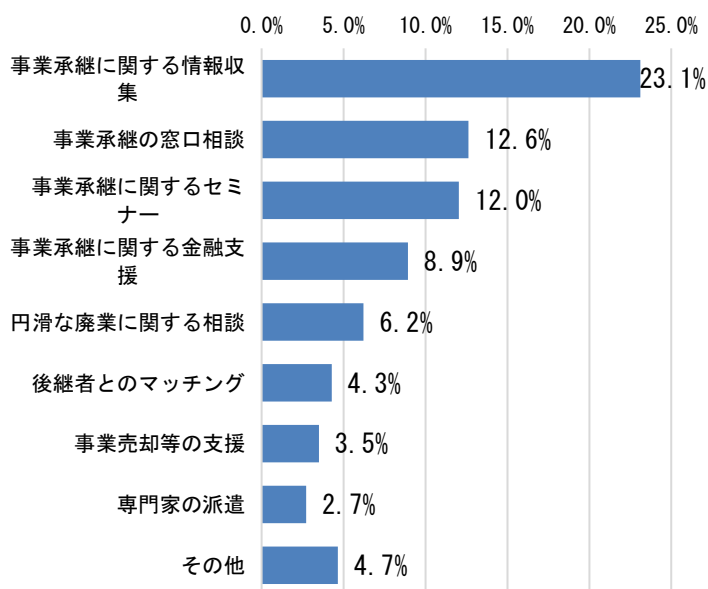
		割合	回答数
2	後継者の育成	35.0%	180
1	後継者の選定	15.3%	79
3	相続税・贈与税	14.2%	73
4	事業承継に必要な資金の調達	11.3%	58
6	事業譲渡(M&A等)	7.0%	36
5	自社株式の評価	2.1%	11
7	その他	3.9%	20
	n数	88.7%	457
	無回答		189



●事業承継での関心事項は、「後継者の育成」(35.0%)と最も高く、次いで「後継者の選定」(15.3%)、「相続税・贈与税」(14.2%)となっています。

■ <グラフⅢ-(4)> 【事業承継に関して活用したい施策・支援】

		割合	回答数
1	事業承継に関する情報収集	23.1%	119
2	事業承継の窓口相談	12.6%	65
3	事業承継に関するセミナー	12.0%	62
6	事業承継に関する金融支援	8.9%	46
8	円滑な廃業に関する相談	6.2%	32
5	後継者とのマッチング	4.3%	22
7	事業売却等の支援	3.5%	18
4	専門家の派遣	2.7%	14
9	その他	4.7%	24
	n数	78.1%	402
	無回答		241



●事業承継での活用施策・支援は、「事業承継に関する情報収集」(23.1%)が最も高く、次いで「事業承継の窓口相談」(12.6%)、「事業承継に関するセミナー」(12.0%)となっています。

IV.関連資料

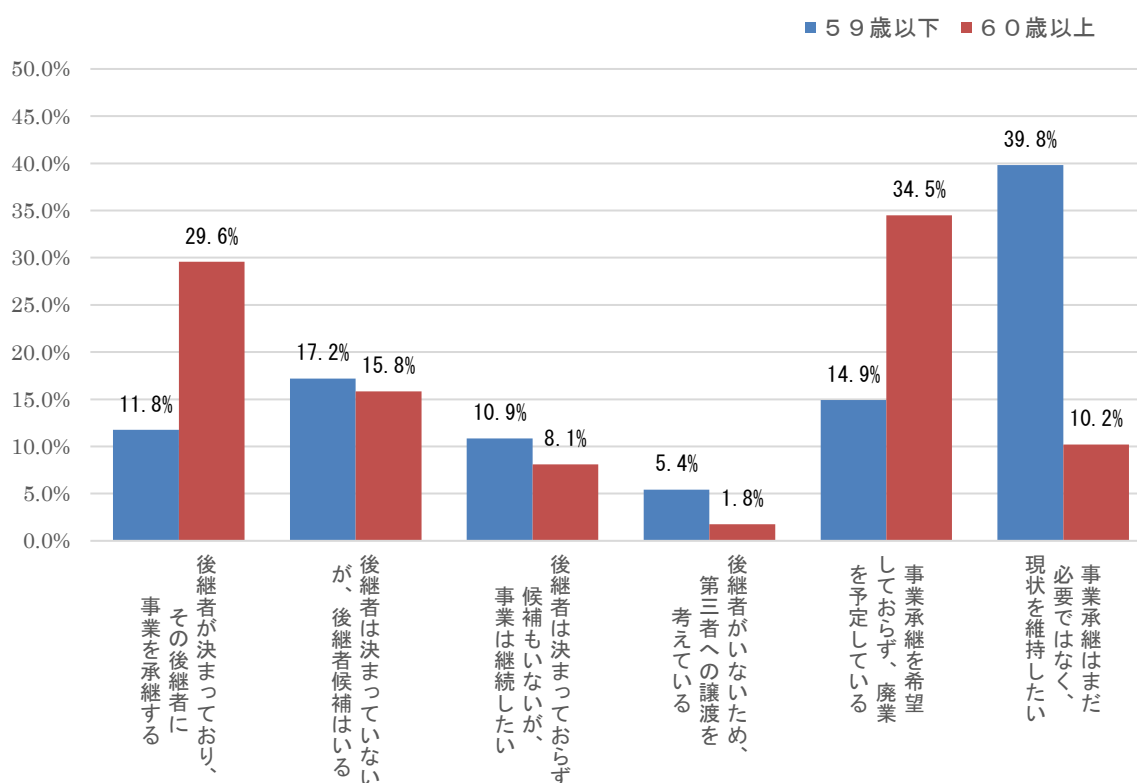
1.経営者の年齢と事業承継予定等との相関関係

経営者の年齢と事業承継予定、業種をクロス集計することで、経営者の年代、業種によって、事業承継予定をどのように捉えているかを明らかにし、事業承継の対策や手順等を検討するための参考資料といたします。

(1) 経営者の年齢と事業承継予定の相関関係

経営者の年齢と事業承継予定の相関関係のグラフは、以下のとおりとなっています。

経営者の年齢×事業承継予定



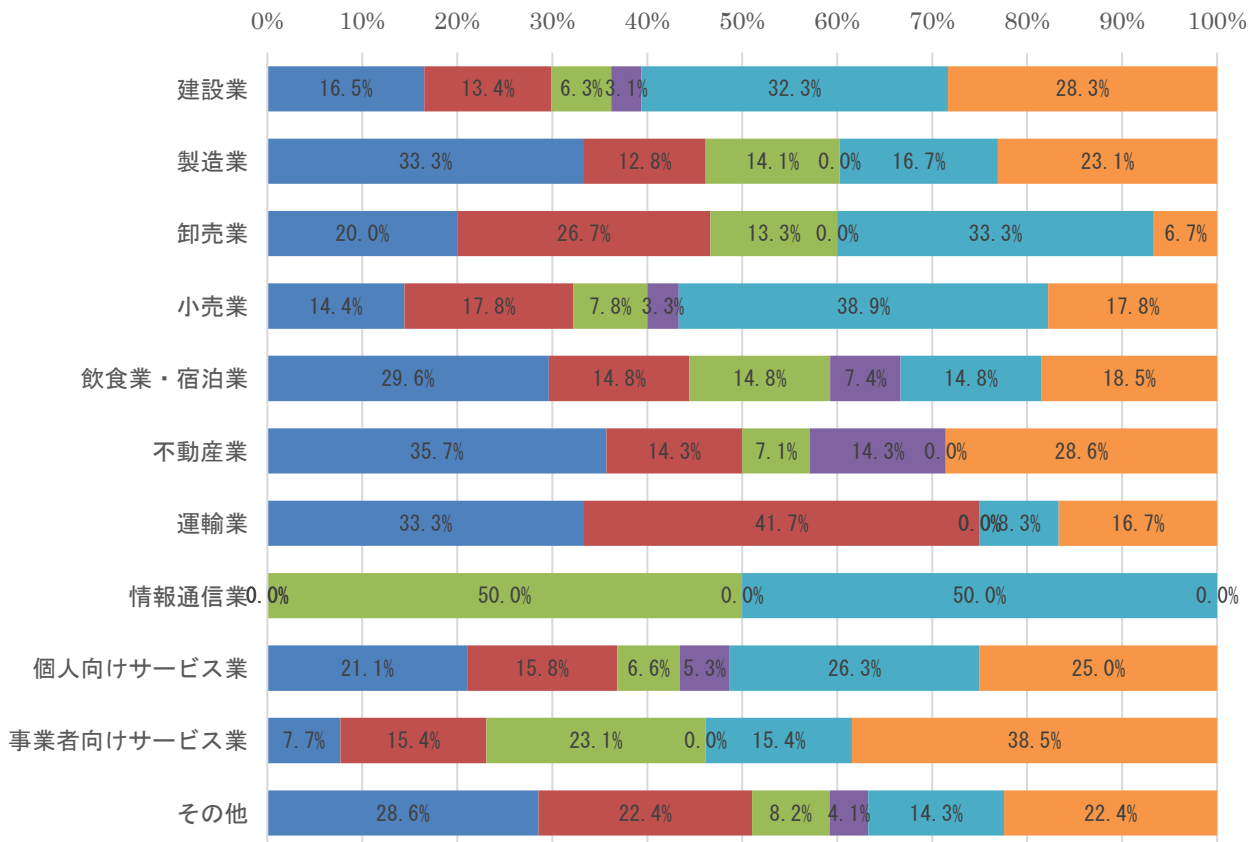
・経営者の年齢が60歳以上では、「事業承継を希望しておらず、廃業を予定している」(34.5%)、「後継者は決まっておらず候補もないが、事業は継続したい」(8.1%)、「後継者がいないため、第三者への譲渡(M&Aなど)を考えている」(1.8%)を合わせると4割を大きく上回る数字(44.4%)となっており、地域経済の衰退が懸念されます。

・経営者の年齢59歳以下では、「事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい」(39.8%)と約4割と多数を占めています。「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」(11.8%)、「後継者は決まっていないが、後継者候補はいる」(17.2%)に対する後継者教育等、早期の事業承継準備が求められます。

(2) 経営者の年齢と業種、事業承継予定の相関関係

経営者の年齢と業種、事業承継予定の相関関係のグラフは以下のとおりとなっています。

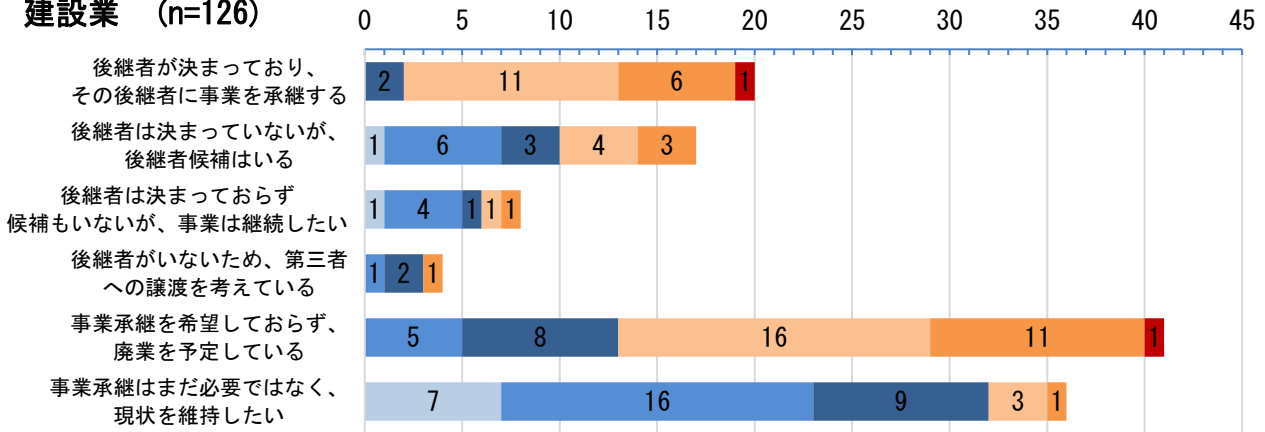
業種×事業承継予定



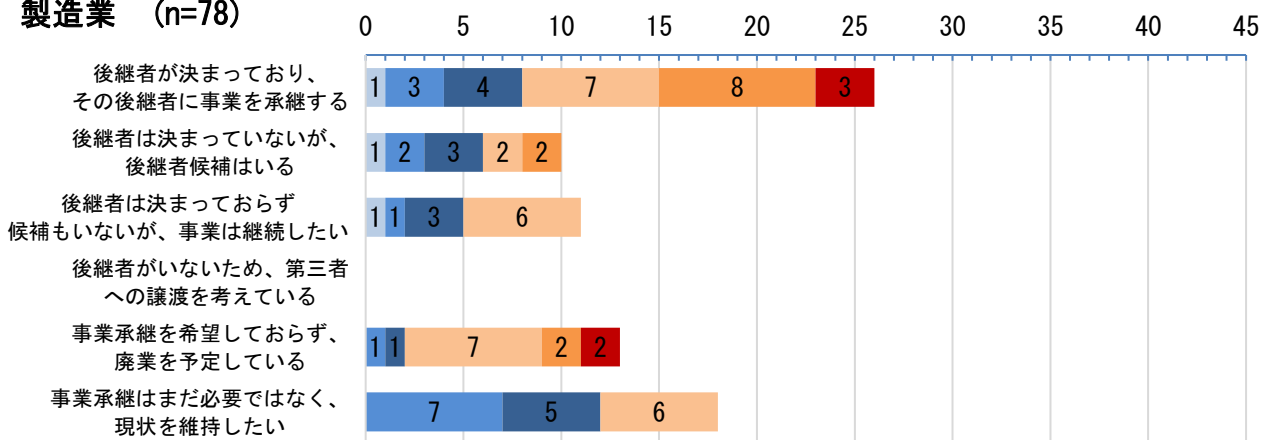
	■後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する	■後継者は決まっていないが、後継者候補はい	■後継者は決まっておらず候補もいないが、事業は継続したい	■後継者がいないため、第三者への譲渡を考えている	■事業承継を希望しておらず、廃業を予定している	■事業承継は必要ではなく、現状を維持したい
建設業	16.5%	13.4%	6.3%	3.1%	32.3%	28.3%
製造業	33.3%	12.8%	14.1%	0.0%	16.7%	23.1%
卸売業	20.0%	26.7%	13.3%	0.0%	33.3%	6.7%
小売業	14.4%	17.8%	7.8%	3.3%	38.9%	17.8%
飲食業・宿泊業	29.6%	14.8%	14.8%	7.4%	14.8%	18.5%
不動産業	35.7%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	28.6%
運輸業	33.3%	41.7%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%
情報通信業	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
個人向けサービス業	21.1%	15.8%	6.6%	5.3%	26.3%	25.0%
事業者向けサービス業	7.7%	15.4%	23.1%	0.0%	15.4%	38.5%
その他	28.6%	22.4%	8.2%	4.1%	14.3%	22.4%

■ 39歳以下 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 ■ 60～69歳 ■ 70～79歳 ■ 80歳以上

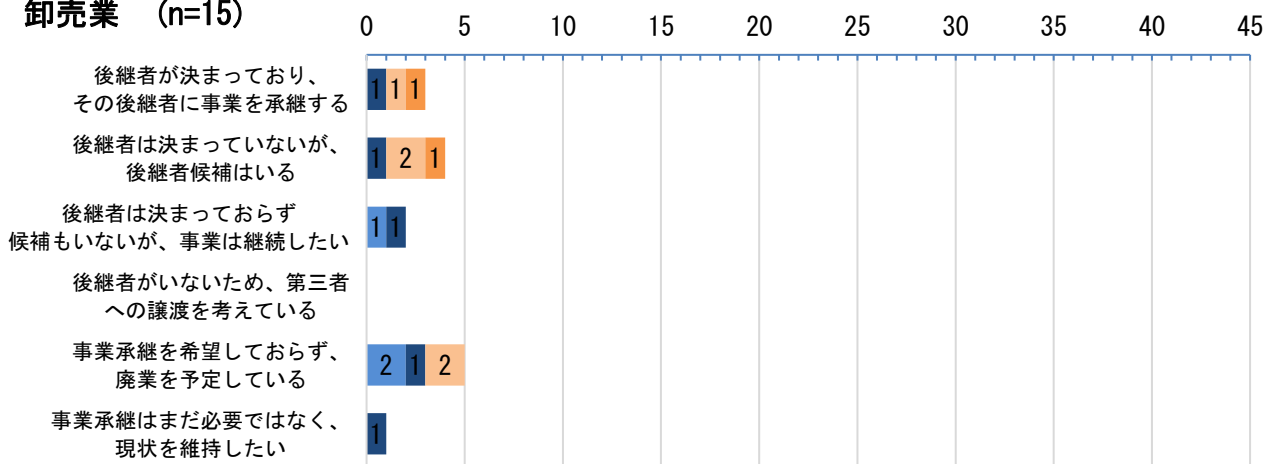
建設業 (n=126)



製造業 (n=78)

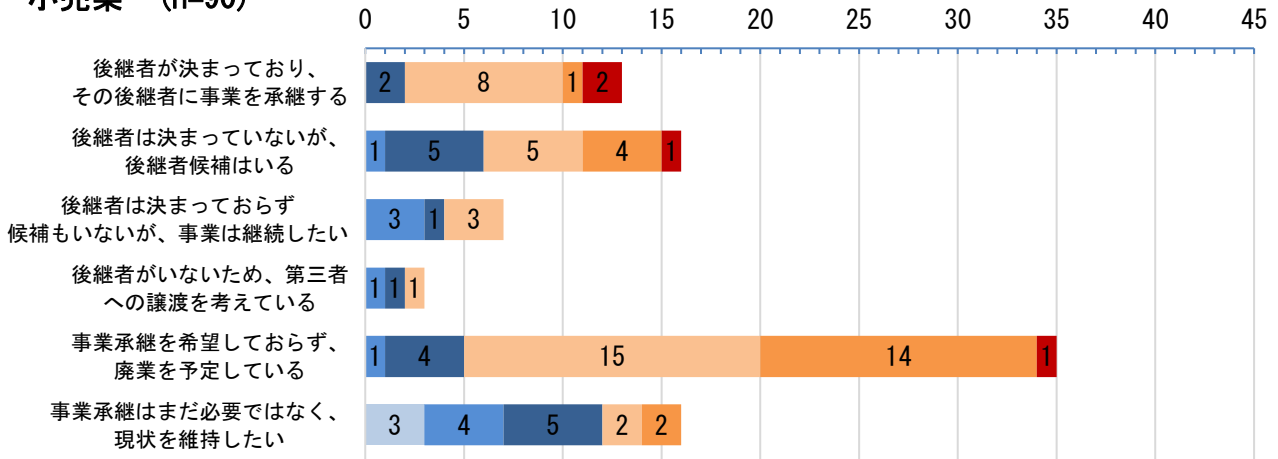


卸売業 (n=15)

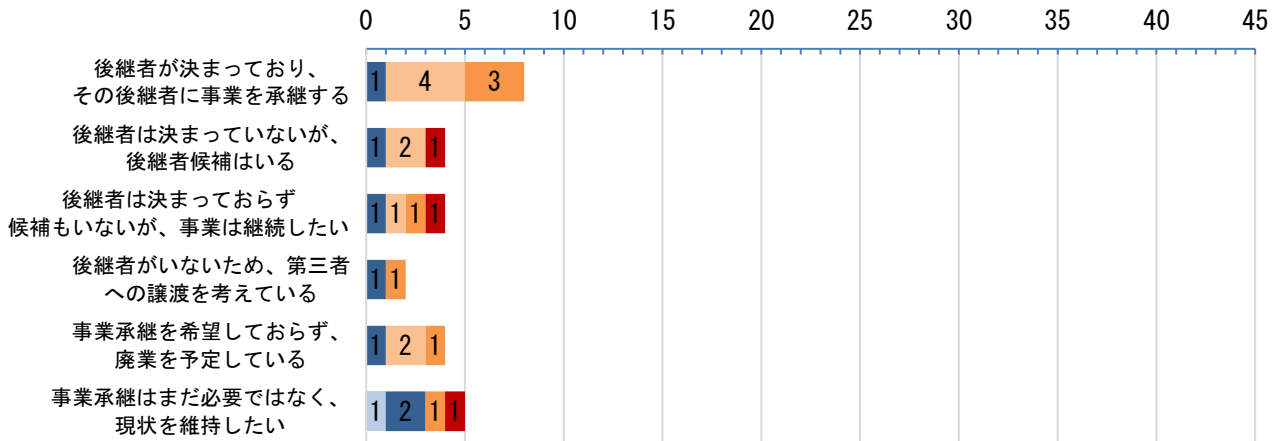


■ 39歳以下 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 ■ 60～69歳 ■ 70～79歳 ■ 80歳以上

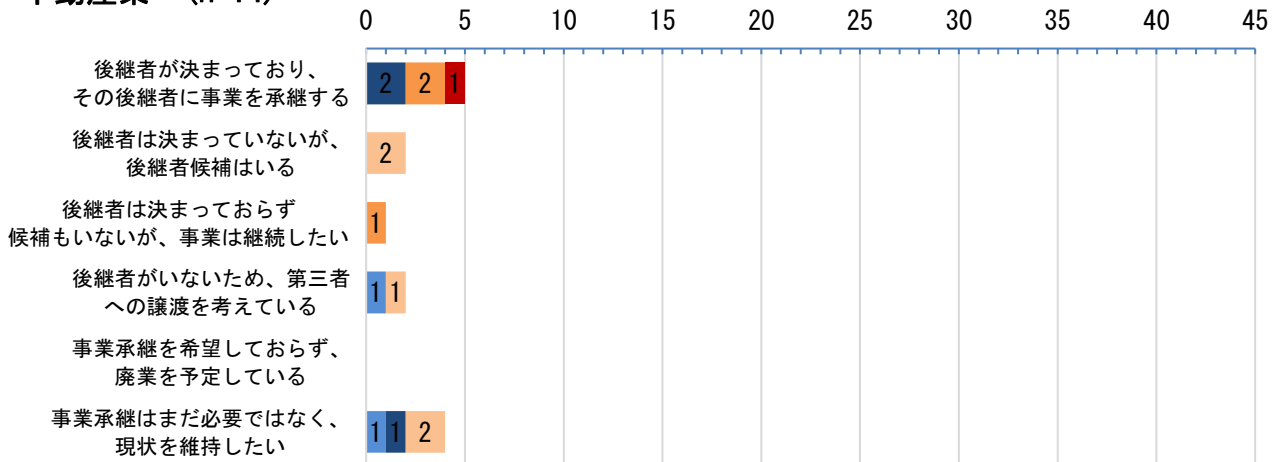
小売業 (n=90)



飲食業・宿泊業 (n=27)

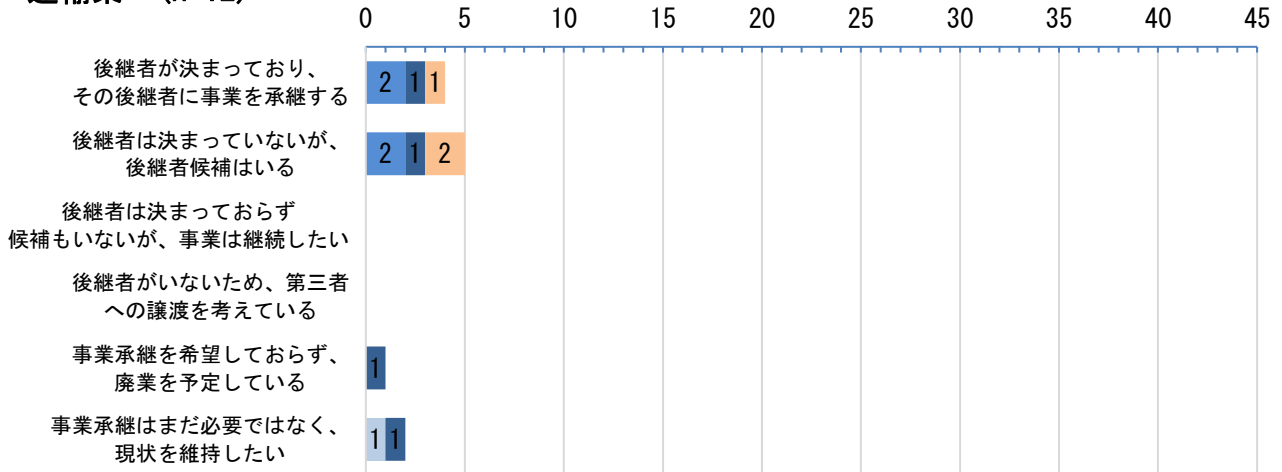


不動産業 (n=14)

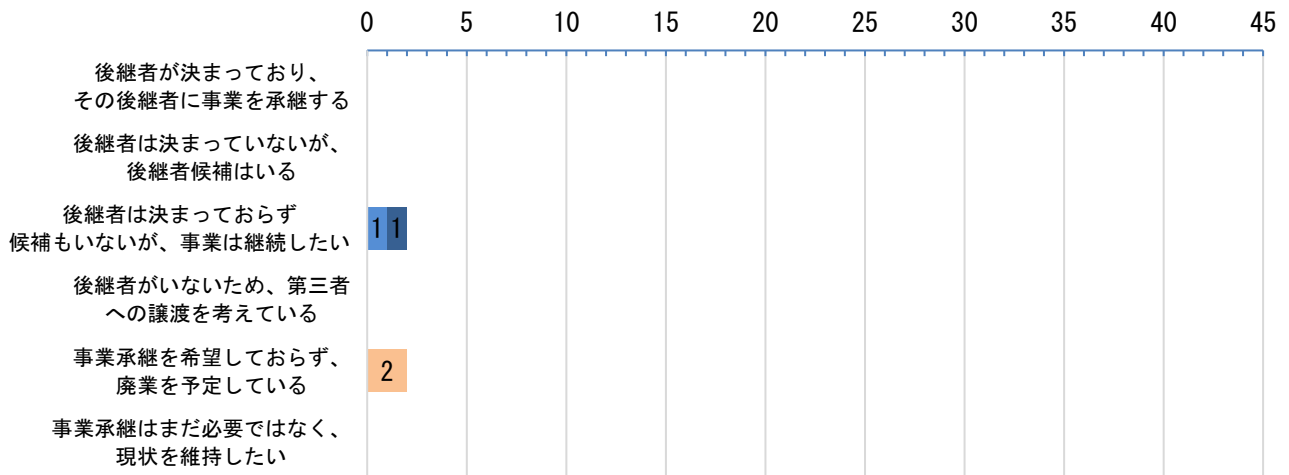


■ 39歳以下 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 ■ 60～69歳 ■ 70～79歳 ■ 80歳以上

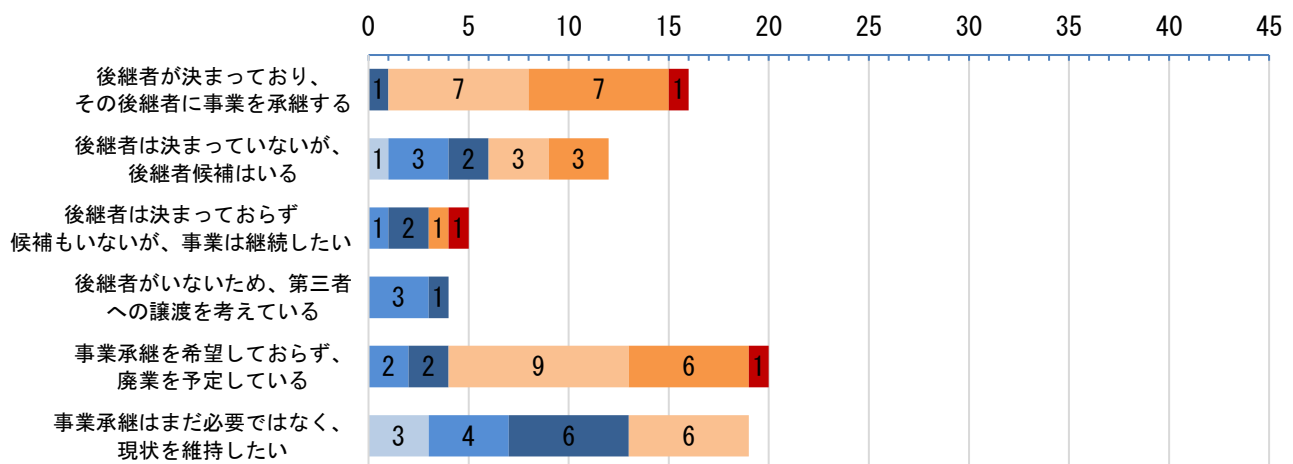
運輸業 (n=12)



情報通信業 (n=4)

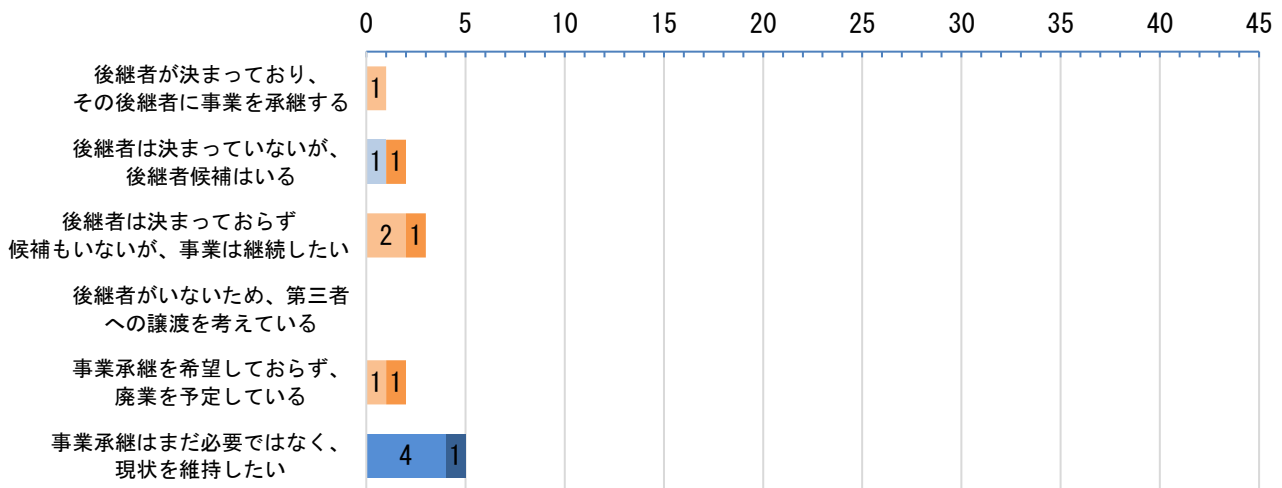


個人向けサービス業 (n=76)

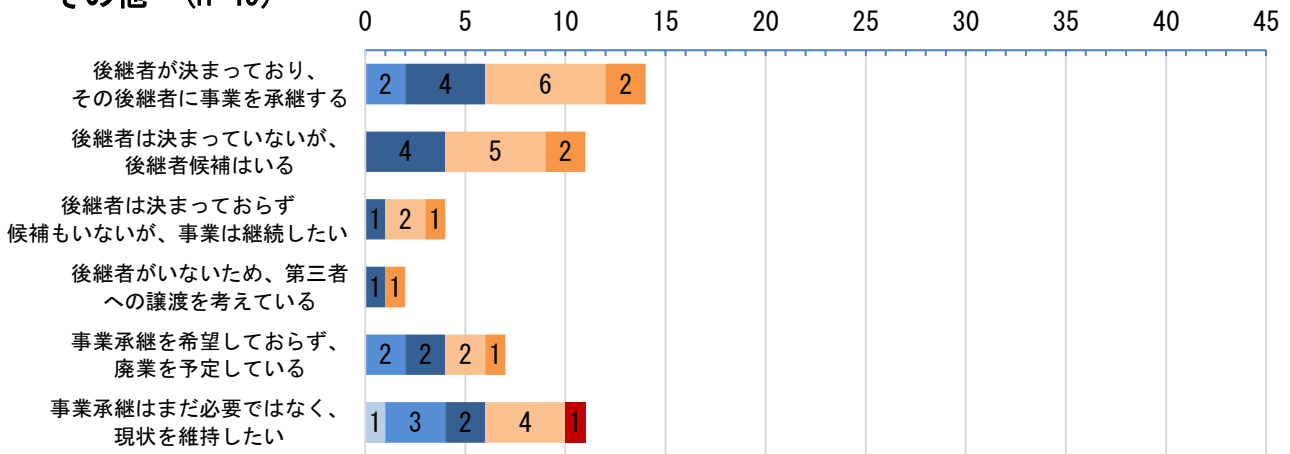


■ 39歳以下 ■ 40～49歳 ■ 50～59歳 ■ 60～69歳 ■ 70～79歳 ■ 80歳以上

事業者向けサービス業 (n=13)



その他 (n=49)



・業種に関わらず、経営者の年齢が高くなるほど「事業承継を希望しておらず、廃業を予定している」の割合が高くなる傾向にあります。廃業を回避するためにも、後継者候補とのマッチング支援が必要と考えられます。

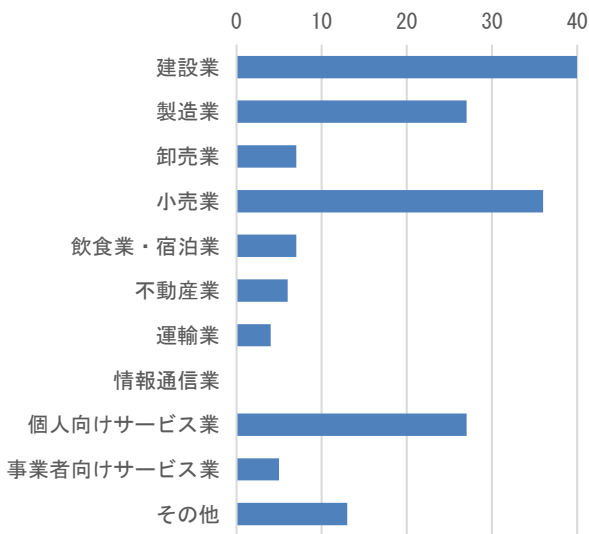
2. 業種と各質問との相関関係

業種と各質問（事業承継を検討するうえでの課題、事業承継で関心のある事項、事業承継に関して活用したい施策・支援）をクロス集計することで、業種別の事業承継に関する課題、要望等を明らかにし、事業承継対策の対象地域を検討するための参考資料といたします。

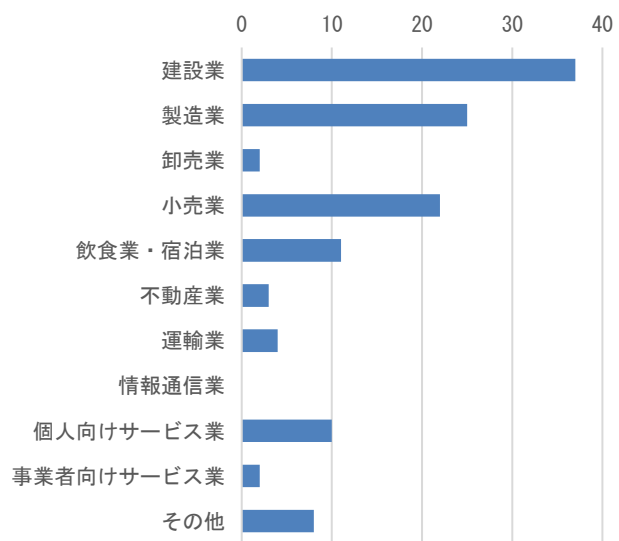
（1）業種と事業承継を検討するうえでの課題の相関関係

業種と事業承継を検討するうえでの課題の相関関係のグラフは、以下のとおりとなっています。

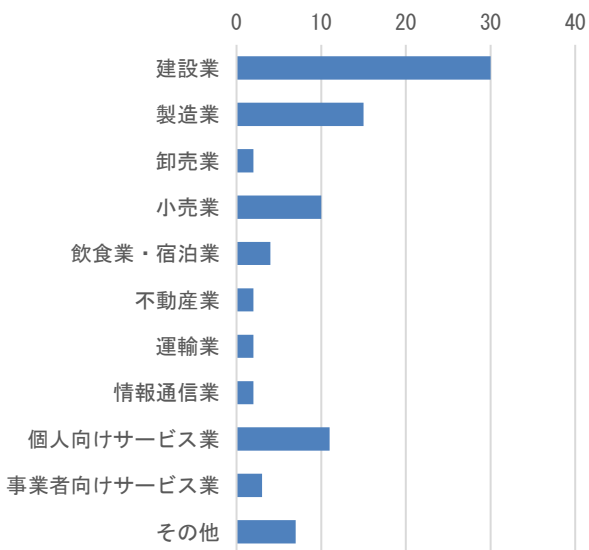
上位① 市場の先行きが不透明である
(n=172)



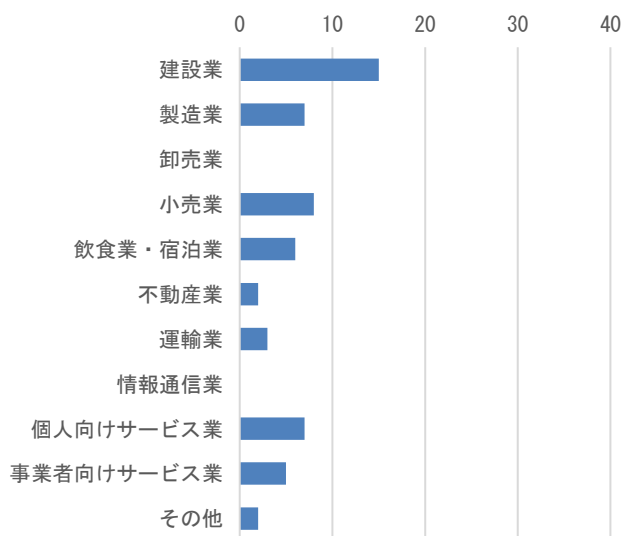
上位② 経営状況が厳しい(n=124)



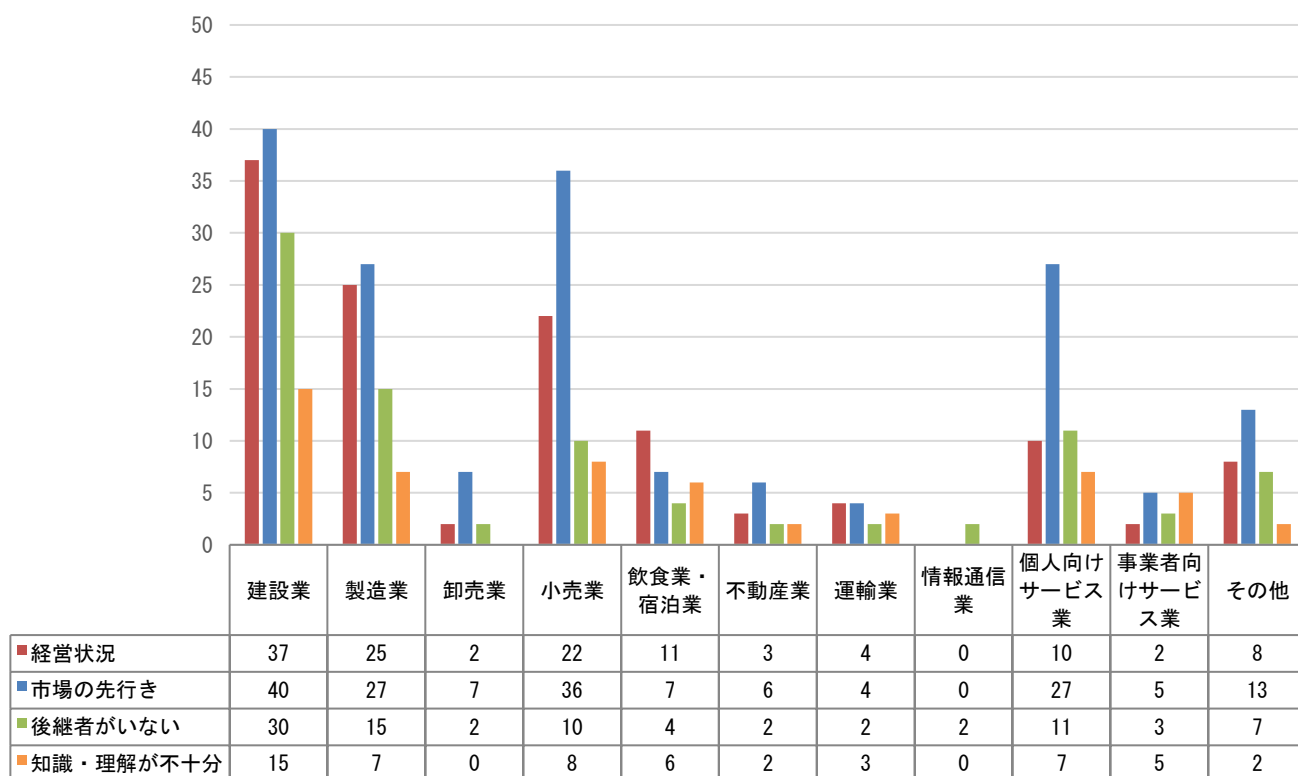
上位③ 適切な後継者がいない(n=88)



上位④ 知識・理解が十分ではない
(n=55)



事業承継を検討するうえでの課題（上位4項目）

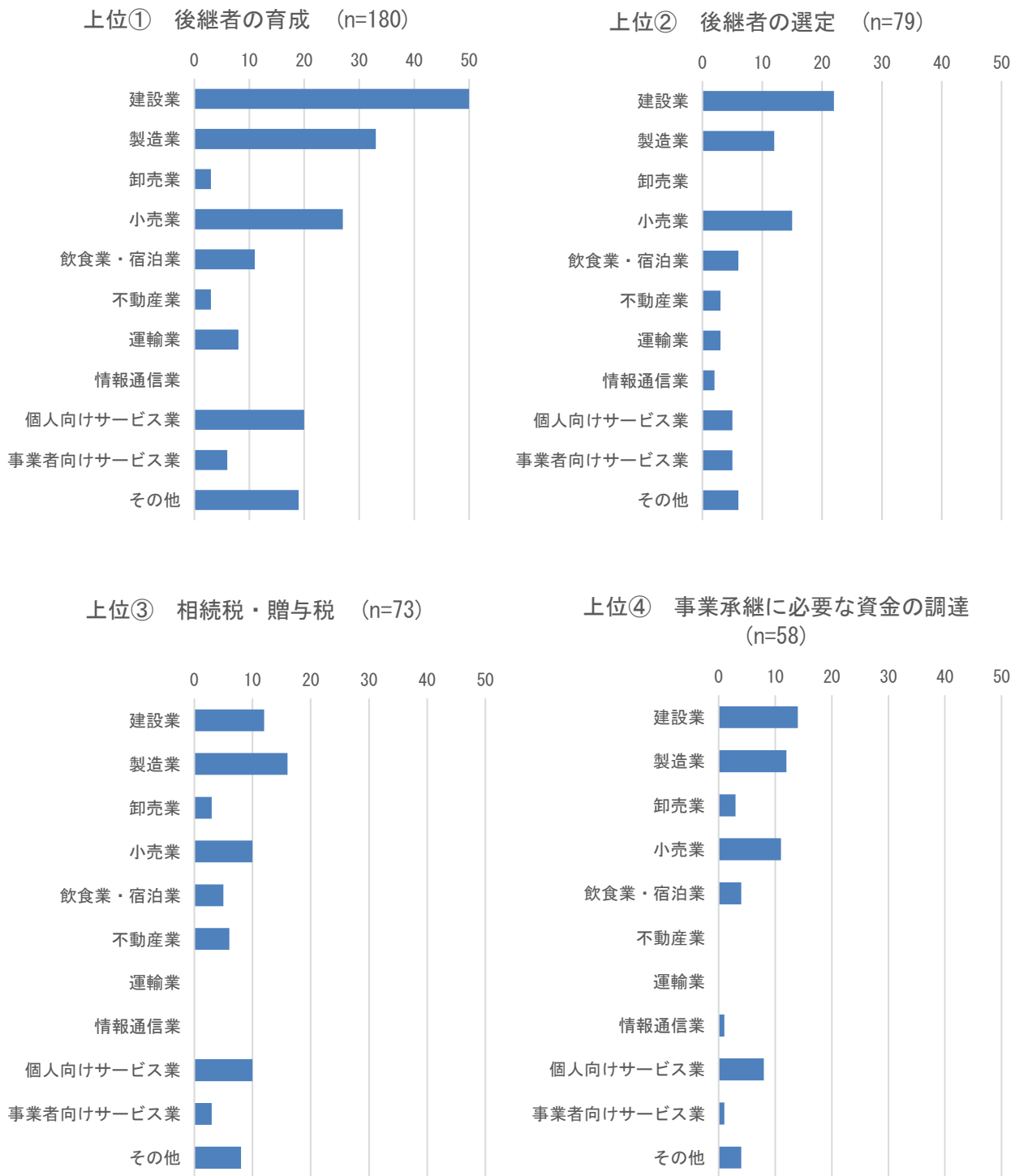


・建設業、小売業、製造業を中心に「市場の先行きが不透明である」、「経営状況が厳しい」が多数を占めており、経営環境の厳しさを反映した意見が多くなっています。

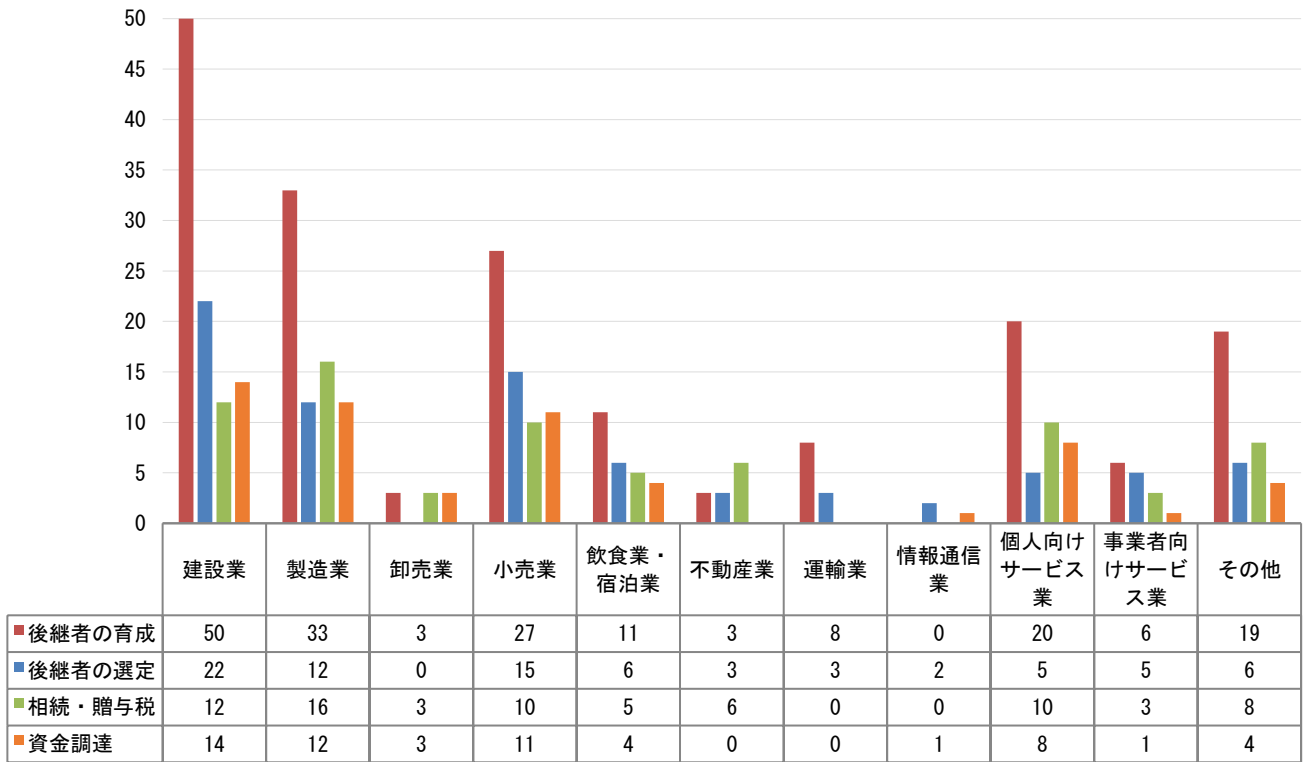
・建設業、小売業、製造業に加えて、個人向けサービス業でも「適切な後継者がいない」が2桁となっています。外部人材の登用を検討している事業者には、マッチングシステムへの登録を紹介したいと考えています。

(2) 業種と事業承継で関心のある事項の相関関係

業種と事業承継で関心のある事項の相関関係のグラフは、以下のとおりとなっています。



事業承継で関心のある事項 (上位4項目)

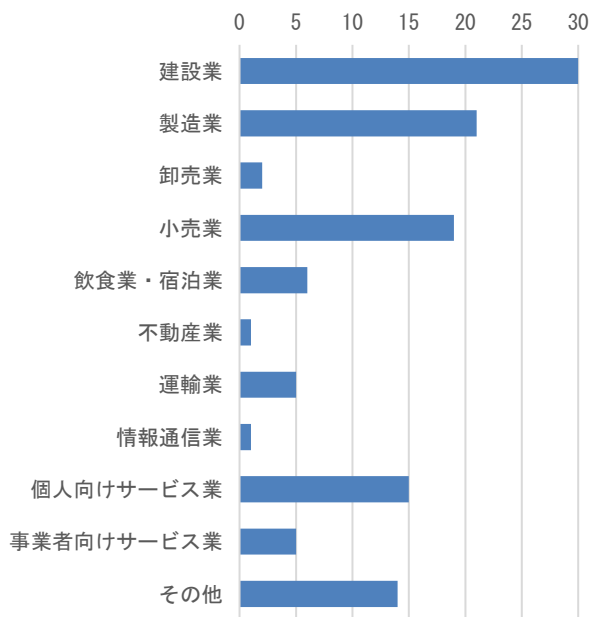


・「後継者の育成」が全業種を通じて最も多く、不動産業、通信運搬業、事業者向けサービス業を除いて、「後継者の選定」の2倍以上の数字となっています。後継者の教育機会に関する情報提供が必要と考えています。

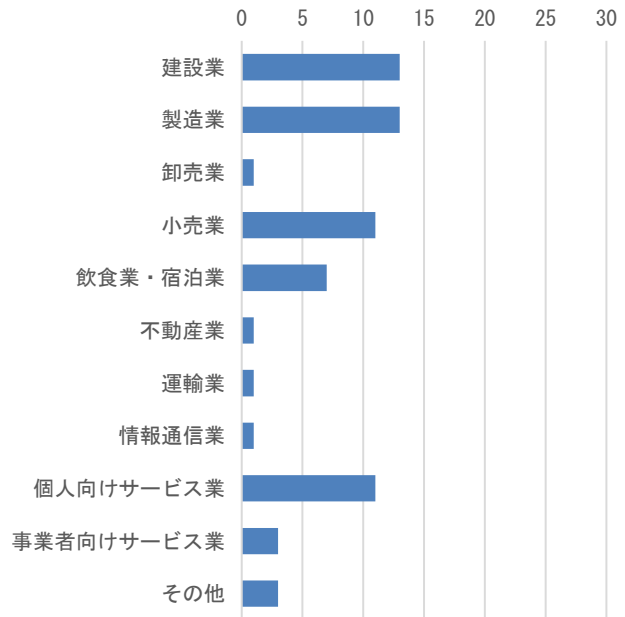
(3) 業種と事業承継に関して活用したい施策・支援の相関関係

業種と事業承継に関して活用したい施策・支援の相関関係のグラフは、以下のとおりとなっています。

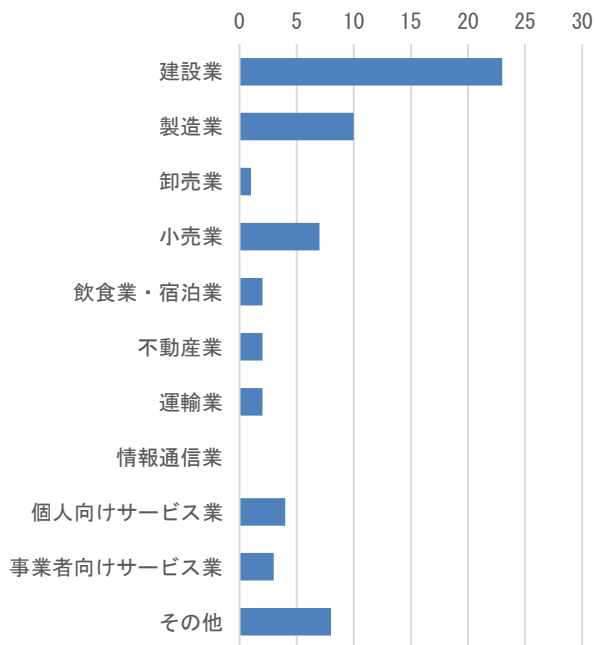
上位① 事業承継に関する情報収集 (n=119)



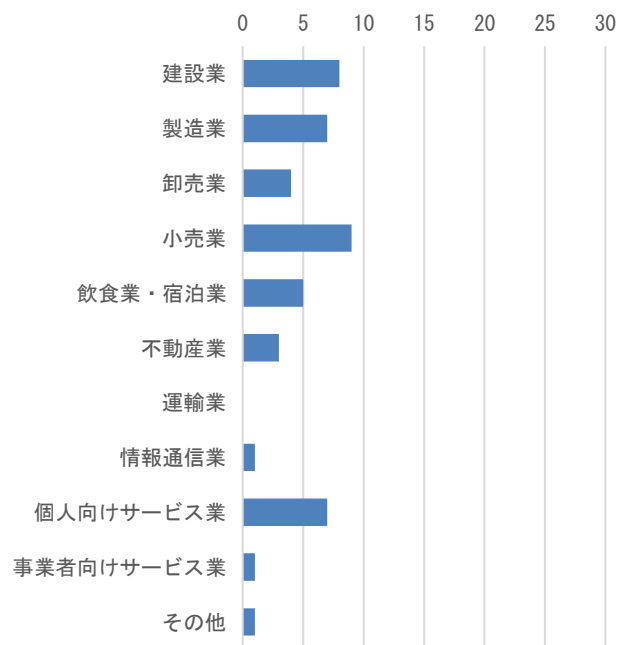
上位② 事業承継の窓口相談 (n=65)



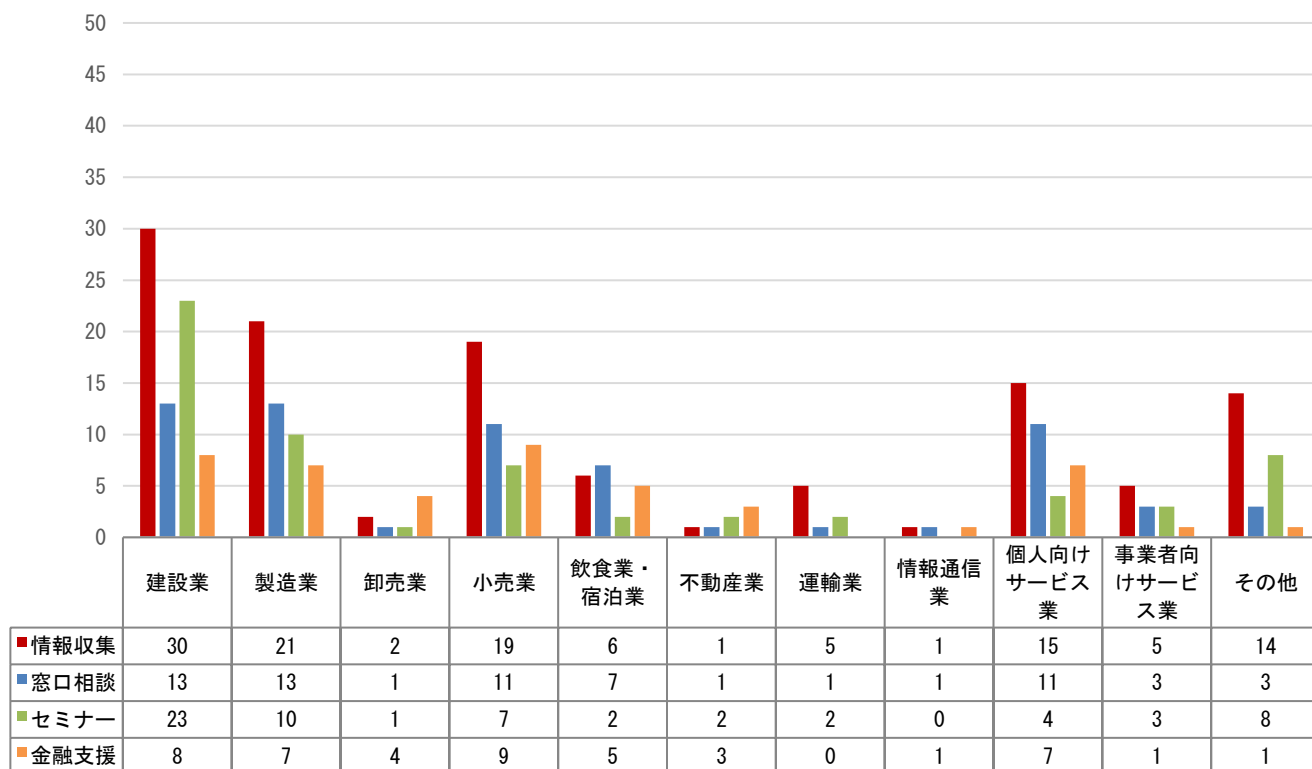
上位③ 事業承継に関するセミナー (n=62)



上位④ 事業承継に関する金融支援 (n=46)



事業承継に関して活用したい施策・支援（上位4項目）



・「事業承継に関する情報収集」が飲食業・宿泊業、不動産業を除いて最も多く、続いて「事業承継の窓口相談」と「事業承継に関するセミナー」が業種合計ではほぼ同数となっています。事業承継に関する情報発信による普及啓発とともに、事業承継に関する基礎セミナーを開催します。

V. アンケート

「 笠間市事業承継実態に関するアンケート調査 調査票 」

■ 記入にあたってのご注意 ■

- (1) 本アンケートは無記名です。回答内容について、詳しい事柄をお伺いしたい場合に、問合せを了承いただける方は3ページに貴社名等をご記入ください。
- (2) 下記の質問事項をお読みの上、回答欄の太枠内に該当する番号をご記入ください(複数回答の質問もあります)。「その他」に該当するときは()内に具体的な内容を記入してください。
- (3) 回答は原則として現在の経営者が後継者に承継することを念頭にお答えください。一部の方だけに答えていただく質問もありますが、その場合は説明がありますので、該当する方のみお答えください。

I. 貴社の事業概要及び経営者について

(1) 業種について、該当するものを1つお選びください。

- ①建設業 ②製造業 ③卸売業 ④小売業 ⑤飲食業・宿泊業 ⑥不動産業
⑦運輸業 ⑧情報通信業 ⑨個人向けサービス業 ⑩事業者向けサービス業
⑪その他(金融・保険業等・その他)

(1)

(2) 業歴(個人営業時期を含む)について、該当するものを1つお選びください。

- ①5年未満 ②5年以上10年未満 ③10年以上20年未満 ④20年以上30年未満
⑤30年以上40年未満 ⑥40年以上50年未満 ⑦50年以上

(2)

(3) 資本金について、該当するものを1つお選びください。

- ①500万円未満 ②500万～1千万円未満 ③1千万～2千万円未満 ④2千万～3千万円未満
⑤3千万～5千万円未満 ⑥5千万～7千万円未満 ⑦7千万～1億円未満 ⑧1億円以上

(3)

(4) 従業員数(常勤)について、該当するものを1つお選びください。

- ①0人 ②1～5人 ③6～10人 ④11～20人 ⑤21～50人 ⑥51～100人
⑦101～300人 ⑧300人以上

(4)

(5) 経営者の年齢について、該当するものを1つお選びください。

- ①39歳以下 ②40～49歳 ③50～54歳 ④55～59歳 ⑤60～64歳
⑥65～69歳 ⑦70～74歳 ⑧75～79歳 ⑨80歳以上

(5)

(6) 経営者の代について、該当するものを1つお選びください。

- ①創業者 ②2代目 ③3代目 ④4代目以降

(6)

(7) 先代経営者との関係について、該当するものを1つお選びください。(創業者の場合、回答不要)

- ①子ども ②子ども以外の親族 ③親族以外の役員 ④親族以外の従業員
⑤社外の第三者 ⑥その他()

(7)

II. 事業承継の予定について

(1) 貴社の事業承継の予定について、該当するものを1つお選びください。

(1)

- ①後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する (⇒ II-(2)、(3)、(4)をご回答ください)
- ②後継者は決まっていないが、後継者候補はいる (⇒ II-(2)、(3)、(4)にご回答ください)
- ③後継者は決まっておらず候補もないが、事業は継続したい (⇒ II-(5)、(6)にご回答ください)
- ④後継者がいないため、第三者への譲渡(M&Aなど)を考えている (⇒ II-(6)にご回答ください)
- ⑤事業承継を希望しておらず、廃業を予定している (⇒ II-(7)にご回答ください)
- ⑥事業承継はまだ必要ではなく、現状を維持したい (⇒ IIIにお進みください)

(2) 後継者(候補)について、該当するものをお選びください。(複数回答可)

(2)

- ①経営者の子ども ②子ども以外の親族 ③親族以外の役員・従業員
- ④社外から登用する ⑤その他()

(3) 後継者(候補)との意思疎通の状況について、該当するものを1つお選びください。

(3)

- ①決めているが、後継者(候補)には話していない ②後継者(候補)と話をしている(打診している)
- ③後継者(候補)は次期経営者になることを了承している ④後継者(候補)を内部の関係者に発表した
- ⑤後継者(候補)を外部の関係者に発表した

(4) 事業承継の時期について、該当するものを1つお選びください。

(4)

- ①1年未満 ②1~2年後 ③3~5年後 ④5年以上先 ⑤未定

(5) 現在の経営者から見た望まれる後継者について、該当するものを1つお選びください。

(5)

- ①経営者の子ども ②子ども以外の親族 ③親族以外の役員・従業員
- ④社外から登用する ⑤特にいない ⑥その他()

(6) 事業承継を望まれる時期について、該当するものを1つお選びください。

(6)

- ①1年未満 ②1~2年後 ③3~5年後 ④5年以上先 ⑤未定

(7) 廃業を予定されている時期について、該当するものを1つお選びください。

(7)

- ①1年未満 ②1~2年後 ③3~5年後 ④5年以上先 ⑤未定

Ⅲ. 事業承継の対策について

(1) 事業承継に向けた準備は進んでいますか、該当するものを1つお選びください。

- ①十分している ②ある程度している ③あまりしていない ④全くしていない
 ⑤何を準備したらよいか分からない ⑥その他()

(1)

(2) 事業承継を検討するうえでの課題について、該当するものをお選びください。(複数回答可)

- ①経営状況が厳しい ②市場の先行きが不透明である ③適切な後継者がいない
 ④資金調達が困難である ⑤相続税問題が存在する ⑥個人保証問題が存在する
 ⑦関係者の理解が得られない ⑧準備期間が短い ⑨知識や理解が十分ではない
 ⑩相談先がわからない ⑪その他()

(2)

(3) 事業承継で関心のある事項について、該当するものをお選びください。(複数回答可)

- ①後継者の選定 ②後継者の育成 ③相続税・贈与税
 ④事業承継に必要な資金の調達 ⑤自社株式の評価 ⑥事業譲渡(M&A等)
 ⑦その他()

(3)

(4) 事業承継に関して活用したい施策・支援について、該当するものをお選びください。(複数回答可)

- ①事業承継に関する情報収集 ②事業承継の窓口相談 ③事業承継に関するセミナー
 ④専門家の派遣 ⑤後継者とのマッチング ⑥事業承継に関する金融支援
 ⑦事業売却等の支援 ⑧円滑な廃業に関する相談 ⑨その他()

(4)

(5) 事業承継について相談を希望する事項や、笠間市等にご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。
 その他、事業を継続していくうえでお困りのことがありましたら、ご自由にご記入ください。

～ アンケートは、以上で終了となります。ご協力ありがとうございました。～

本アンケート調査票を5月31日(木)までに同封の返信用封筒に封入し、ご返送をお願いいたします。

ご回答いただきました内容に関しまして、より詳しい事柄をお伺いしたい場合に問合せさせていただいてもよろしいでしょうか。問合せについてご了承いただける方は、貴社名、ご氏名、所在地、連絡先をご記入ください。

会社名			
氏名			
所在地	〒 -		
連絡先(TEL)		E-Mail	

お問合せ先

笠間市中央三丁目2番1号 笠間市 産業経済部 商工観光課 商工グループ

TEL 0296-77-1101(内線 510) FAX 0296-77-1146